

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。【詳しくは、20ページをご参照ください。】

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2. 定時株主総会 6月

3. 同総会権利株主確定日 3月31日

4. 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

5. 公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL: 0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



地域とともに、地域のために
沖縄電力株式会社

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港5-2-1
TEL: (098) 877-2341 (代表)
<http://www.okiden.co.jp/>



第41期 報告書

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）



沖縄電力株式会社

目次

株主のみなさまへ	1
社長インタビュー	3
販売電力量の状況	5
収支の状況	6
設備の状況	7
平成25年度 経営計画のポイント	8
連結財務諸表	9
連結決算対象会社の概要	12
個別財務諸表	13
財務データ	16
吉の浦火力発電所の 営業運転開始について	17
トピックス	19
お知らせ	20
株式の状況	21
会社の概要・役員	22

なかぐすくじょうあと
表紙写真：世界遺産である中城城跡から望む吉の浦火力発電所

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第41回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける平成24年度の事業の概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、平成24年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きがみられましたが、その後世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。こうした状況に対し政府が策定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による政策効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しへの期待から、わが国経済は緩やかな回復の兆しがみられました。

沖縄県経済につきましては、沖縄振興一括交付金を活用したソフト事業の拡大等により政府最終消費支出が増加するとともに、東日本大震災による旅行自粛の持ち直しや国内LCCの誘客効果により観光客が大幅に増加したことなどから、緩やかに拡大しました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は63億7百万円、当期純利益は43億18百万円となりました。当社単独では、経常利益は43億9百万円、当期純利益は30億98百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき30円とさせていただきます。

当社グループは、平成21年7月に「沖電グループビジョン」及び「沖電電力中長期経営計画」を策定し、様々な経営課題の解決に向け積極的に取り組んでおります。

グループの中心である電気事業におきましては、平成25年4月、電力システムに関する改革方針が閣議決定されました。本改革の趣旨を踏まえ、電気事業者として適切に対応してまいります。今後詳細検討にあたっては、安定供給の仕組みを確かなものとするためのシステム構築が重要であると考えており

ます。その中で、発送電分離につきましては、小規模独立系統という構造的不利性に起因する系統運用面の厳しさ等、沖縄の特殊性を踏まえ、お客さま利益に資するシステムとすることが望ましいと認識しております。

平成24年11月、LNG（液化天然ガス）を燃料とした吉の浦火力発電所が営業運転を開始し、長期的な供給力とエネルギーセキュリティの向上、そして地球温暖化対策の有効な手段を確保することができました。一方、吉の浦火力発電所の営業運転開始に伴う償却負担や燃料費の増に加え電力需要の伸びの鈍化等が重なったことにより、極めて厳しい収支状況が見込まれており、徹底したコスト低減・業務効率化が急務となっております。この難局を打開するためには、各部門における不断の創意工夫はもちろんのこと、聖域を設けることなく徹底したコスト低減・業務効率化に取り組んでまいります。同時に、強固な収益基盤の構築に向け、更なる需要深耕に全社を挙げて取り組んでまいります。さらに、昨年の台風17号等の襲来を踏まえ、「良質な電気の安定供給」という沖縄県のライフラインを担う当社の使命の重要性を改めて強く認識し、台風時における更なる早期復旧に向けた対策を図るとともに、台風や地震、津波等の大規模災害に強い設備形成に努め、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化に取り組んでまいります。また、お客さまに選択いただける企業であるために、常に変化するニーズを敏感に感じ取り、お客さまに満足していただけるサービスを提供してまいります。

電気事業以外の事業におきましては、経営環境の極めて厳しい状況が続いておりますが、グループ各社が危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。また、ガス関連事業の実施に向けてガス供給設備の建設工事と需要開拓の着実な推進及び事業体制の構築に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、「経営基盤の強化」及び「沖電グループブランドの確立」に全力を尽くしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



取締役会長

取締役社長

石嶺 信一郎 大嶺 満

～「地域とともに、地域のために」を不変のスローガンとして～

平成25年4月1日、代表取締役社長に大嶺満が就任いたしました。
新体制の発足にあたり、大嶺新社長へ現在の心境や抱負等を聞きました。



大嶺 満

(経歴)

昭和55年4月 当社入社
平成15年6月 経理部長
平成17年6月 取締役
平成21年6月 常務取締役
平成23年6月 代表取締役副社長
平成25年4月 代表取締役社長
(趣味：音楽鑑賞、絵画鑑賞)

1. 社長就任後の現在の心境・抱負をお聞かせください。

電力業界は東日本大震災以降、エネルギー政策の見直しをめぐってかつてない大きな変革期に直面しております。このような経営のかじ取りの難しい時期に社長という重責を担うことになり、身の引き締まる思いです。沖縄のライフラインを担う者として、役員、社員の協力を得て社業発展のため全力を傾けます。

経営課題は様々がございますが、緊張感を持ちつつ前向きに取り組んでまいります。

2. 吉の浦火力発電所建設の意義や、今後の経営に与える影響について教えてください。

当社は、長期的な電力の安定供給確保を目的に、新たな発電所としてLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の建設を進め、おかげさまで平成24年11月に1号機、平成25年5月に2号機の営業運転を開始することができました。

吉の浦火力発電所は当社初のLNG火力であり、石油、石炭及びLNGによる燃料・電源構成の多様化が図れる（エネルギーセキュリティの向上）ことに加え、石油・石炭に比べCO₂排出量を抑えられるため、環境負荷が少ない発電所です。

また、LNG導入を契機としたガス供給事業を計画しております。これまで当社グループと関わりの薄かった熱需要分野に参入することができ、グループの中核として位置付けている「総合エネルギー事業」を展開する上で、大きな転機となることを見込まれております。

一方、このような大型の火力発電所が運開することで、減価償却費が増大し、収支を圧迫することになります。加えて、今回は石炭に比べて価格が割高なLNGを導入するため、燃料費も増加することになります。このため、収支は今後数年間、厳しい水準で推移することが見込まれます。あらゆるコストについて聖域を設けることなく徹底して削減、効率化を推進し、この荒波を乗り越えていきます。

3. 沖縄電力はどのような企業を目指すのか教えてください。

当社は、電源構成や需要規模などの事業基盤に他社とは異なる特性があります。この30年余、1,500名体制で事業を営んできましたが、スケールメリットが活かせない不利性がある一方で、経営陣・社員相互の距離感が近く小回りも利くまとまりの良い会社と感じております。また、人口の伸びに支えられた電力需要の増加、景気変動の影響を受けにくい民生用主体の需要構成なども当社の優位性といえます。電気事業がネットワークを形成してサービスを提供するように、一人ひとりの意識が繋がって初めて会社が動きます。部分最適から全体最適への意識を高め、すべてのステークホルダーから評価の得られる質の高い経営を目指したいと思っております。

現在、国においては、全面自由化や発送電分離な

どの電力システム改革が議論されており、その結果によっては、経営環境は更に大きく変わるものと思われませんが、当社は電気事業者として真にお客さま利益に繋がる電力システムの実現に向けて適切に対応してまいります。特に発送電分離については、小規模独立系統という当社の構造的な部分での特殊性を踏まえた措置が必要と考えます。

今後も「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、電力の安定供給という使命はもちろんのこと、ユニバーサルサービスを堅持しつつ、様々な経営課題に真摯に取り組んでいきたいと思っております。



販売電力量の状況

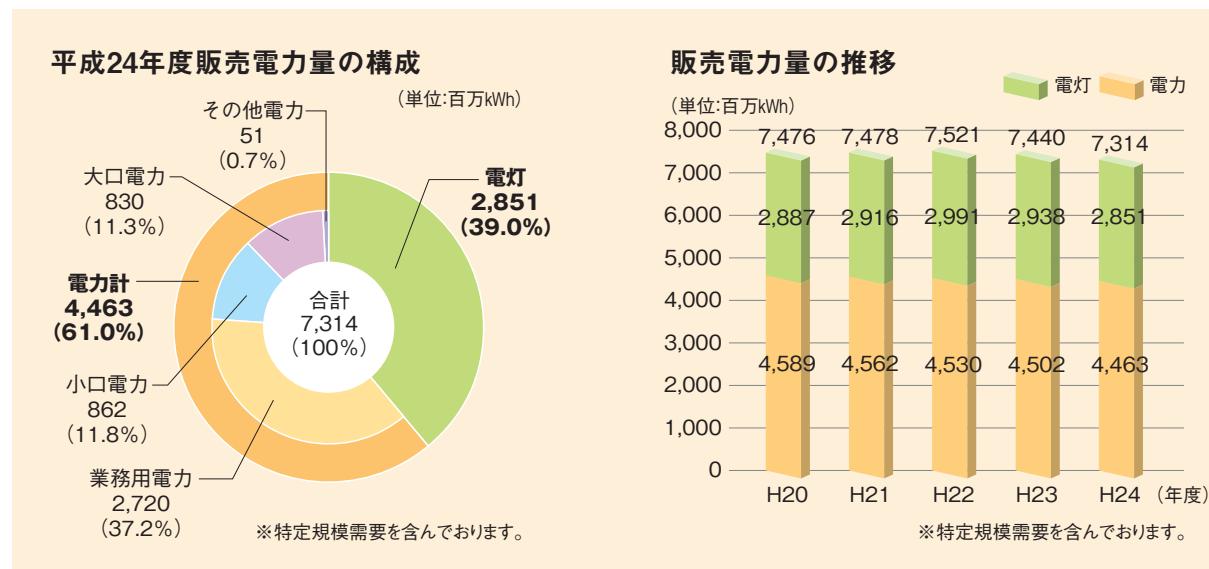
当年度の販売電力量は、民生用は、相次ぐ台風の襲来や気温が前年より低く推移したことなどにより、電灯を中心とした需要減があったことから、前年度を下回りました。また、産業用においても、水道業や駐留軍を中心とした需要減があったことから、前年度を下回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ3.0%減の28億51百万kWh、電力が0.9%減の44億63百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ1.7%減の73億14百

万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、最大電力発生月（7月）の気温が前年より高めに推移したことなどから、前年度に比べ2.4%増の137万3千kWとなりました。

供給力につきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、吉の浦火力発電所1号機（251,000kW）が営業運転を開始し、期を通じて安定した供給力を確保することができました。



収支の状況

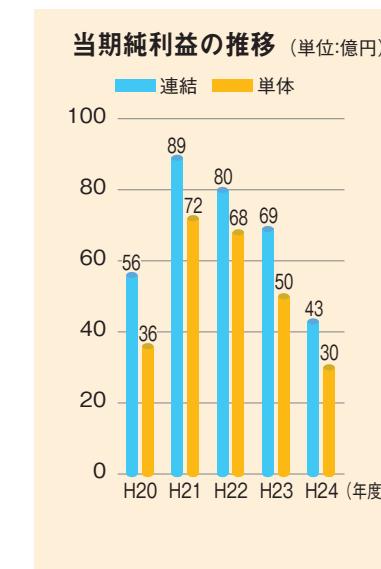
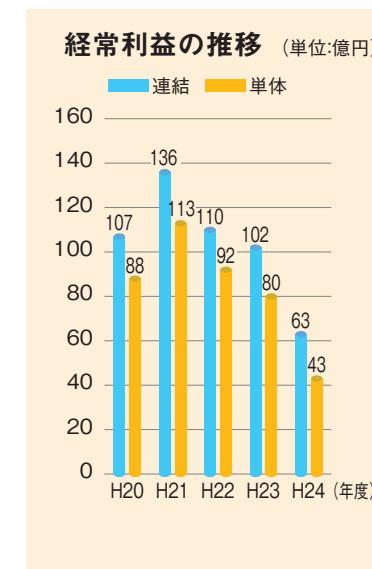
当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において燃料費調整制度等の影響により売上高は増加となりました。連結子会社においては外部向け売上高の減少となりました。その結果、売上高（営業収益）は前年度に比べ0.2%増の1,664億39百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費、燃料費、修繕費が増加したことから、営業費用は前年度に比べ2.7%増の

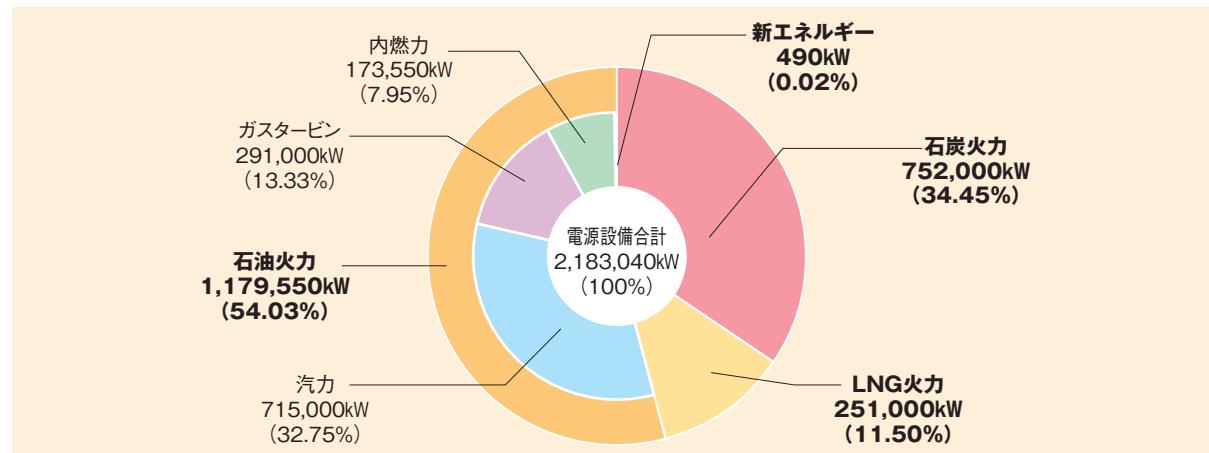
1,574億70百万円となりました。

以上の結果、営業利益は29.8%減の89億69百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益につきましては、38.6%減の63億7百万円、当期純利益は37.9%減の43億18百万円となりました。



電源設備の構成



(平成25年3月31日現在)

設備の概要

区分	箇所数	出力または亘長
発電所	石油火力	
	汽力	2箇所 715,000kW
	ガスタービン	4箇所 291,000kW
	内燃力	13箇所 173,550kW
	石炭火力	2箇所 752,000kW
	LNG火力	1箇所 251,000kW
	新エネルギー	1箇所 490kW
合計	23箇所 2,183,040kW	
送電線	架空線	775km
	地中線	278km
	合計	1,053km
変電所	136箇所	6,636MVA
配電線	架空線	10,183km
	地中線	407km
	合計	10,591km

(平成25年3月31日現在)

当年度中に完成した主な設備

発電設備

名称	出力
吉の浦火力発電所1号機(新設)	251,000kW

変電設備

名称	電圧	出力
渡口変電所(連系用変圧器2号)(増設)	132kV	200MVA

経営方針の概要

平成25年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

沖電グループ

①経営基盤の強化	②沖電グループブランドの確立
----------	----------------

沖縄電力

①良質な電気の安定供給	④現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上
②お客さまの満足度向上	⑤適正利益水準の確保
③社会・地球環境との調和	⑥グループ経営の強化

供給計画の概要

①電力需要の想定

平成25年度の販売電力量は対前年伸び率2.2%の75億44百万kWh、最大電力は対前年伸び率4.0%の142万8千kWと想定しております。

②電源開発計画

平成25年度から平成34年度までの10年間でLNG火力25万1千kW、燃料多様型ガスタービン3万5千kW、内燃力7万1千kW、合計35万7千kWの電源開発を計画しております。

③流通設備計画

送変電計画については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、電力の安定供給が確保できるよう効率的な設備形成を図ります。

経営効率化への取り組み

平成25年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

主な効率化施策

①効率的な設備投資	④離島コストの低減
②設備の運用および保全の効率化	⑤業務運営の効率化
③燃料の安定調達と燃料費の低減	⑥効率的な電気の利用促進

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.okiden.co.jp/>) の「平成25年度 経営計画の概要」及び「経営効率化と収支概要について」をご覧ください。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部		
区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産	368,274	390,304
電気事業固定資産	254,278	329,331
汽力発電設備	65,554	145,726
内燃力発電設備	13,125	12,092
送電設備	54,569	51,413
変電設備	33,058	32,032
配電設備	71,098	71,631
業務設備	16,096	14,774
その他の電気事業固定資産	775	1,659
その他の固定資産	16,120	15,728
固定資産仮勘定	76,385	20,968
建設仮勘定	76,377	20,968
除却仮勘定	7	0
投資その他の資産	21,489	24,276
長期投資	9,420	10,141
繰延税金資産	10,491	10,240
その他	1,755	3,993
貸倒引当金 (貸方)	△179	△98
流動資産	32,413	45,211
現金及び預金	9,477	17,730
受取手形及び売掛金	6,680	6,925
たな卸資産	10,117	13,217
繰延税金資産	1,944	1,807
その他	4,358	5,680
貸倒引当金 (貸方)	△165	△150
合計	400,687	435,515

負債及び純資産の部		
区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
固定負債	206,357	239,004
社債	69,999	79,999
長期借入金	119,076	110,993
リース債務	1,277	32,064
退職給付引当金	14,734	15,080
その他	1,269	865
流動負債	62,040	60,455
1年以内に期限到来の固定負債	29,522	20,236
短期借入金	1,650	196
支払手形及び買掛金	13,425	10,917
未払税金	1,823	1,819
その他	15,619	27,285
負債合計	268,398	299,459
(純資産の部)		
株主資本	130,718	133,988
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	116,264	119,533
自己株式	△273	△273
その他の包括利益累計額	794	1,292
その他有価証券評価差額金	794	1,292
少数株主持分	776	774
純資産合計	132,289	136,056
合計	400,687	435,515

連結損益計算書

費用の部		
区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	153,305	157,470
電気事業営業費用	145,453	150,247
その他事業営業費用	7,852	7,223
営業利益	(12,769)	(8,969)
営業外費用	3,388	3,548
支払利息	2,917	2,915
その他	470	633
当期経常費用合計	156,694	161,019
当期経常利益	10,273	6,307
税金等調整前当期純利益	10,273	6,307
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,720
法人税等調整額	1,388	168
法人税等合計	3,118	1,889
少数株主損益調整前当期純利益	7,155	4,417
少数株主利益	198	98
当期純利益	6,956	4,318

収益の部		
区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	166,075	166,439
電気事業営業収益	157,563	158,597
その他事業営業収益	8,511	7,842
営業外収益	892	886
受取配当金	254	267
受取利息	55	32
持分法による投資利益	93	120
設備補償金収入	-	90
その他	488	376
当期経常収益合計	166,967	167,326

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他の有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	7,586	7,141	116,264	△273	130,718	794	776	132,289
当期変動額								
剰余金の配当			△1,048		△1,048			△1,048
当期純利益			4,318		4,318			4,318
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分			△0	1	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						498	△2	496
当期変動額合計	-	-	3,269	0	3,270	498	△2	3,766
当期末残高	7,586	7,141	119,533	△273	133,988	1,292	774	136,056

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

区 分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,128	28,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,017	△38,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,841	18,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,047	8,293
現金及び現金同等物の期首残高	9,534	7,487
現金及び現金同等物の期末残高	7,487	15,780

（平成25年3月31日現在）

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の 施工、電力設備工事の施工及び保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	電気機械器具の販売及び修理、総合 広告代理店、車両・物品リース、自 動車整備業務、損害保険代理店業務
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の委託運転、電 気・機械設備工事の請負施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の修復及び検定代弁、 電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買・賃貸借
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・ 構築・運用・販売、コンピュ ータ及び周辺機器の販売・斡旋・ 賃貸借等
 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理、 環境調査・地質調査及び用地測量
 沖縄新エネルギー開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	新エネルギー発電システムに関 する調査・設計・施工・工事管 理及び運転・保守管理
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調、衛生、電気温水器・エコ キュート・IH設置工事、太陽光発 電システム、LED照明販売・施工
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、 コンタクトセンター事業
 株式会社 プロGRESS エナジー	平成13年8月23日 100百万円	自家発電システムの設置・運転・保 守、省エネルギー支援サービス

（注）上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部		
区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産	361,106	382,907
電気事業固定資産	264,116	339,284
汽力発電設備	66,116	146,597
内燃力発電設備	13,402	12,354
新エネルギー等発電設備	267	228
送電設備	57,327	54,023
変電設備	34,480	33,451
配電設備	75,381	75,934
業務設備	16,594	15,230
休止設備	-	919
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	220	215
事業外固定資産	829	808
固定資産仮勘定	76,634	20,357
建設仮勘定	76,626	20,357
除却仮勘定	7	0
投資その他の資産	19,306	22,240
長期投資	8,747	9,421
関係会社長期投資	5,380	5,043
長期前払費用	172	2,971
繰延税金資産	5,094	4,848
貸倒引当金 (貸方)	△88	△45
流動資産	20,680	32,179
現金及び預金	2,266	8,825
売掛金	4,683	5,425
諸未収入金	546	4,003
貯蔵品	9,475	12,236
前払費用	47	112
関係会社短期債権	67	62
繰延税金資産	1,566	1,392
雑流動資産	2,159	258
貸倒引当金 (貸方)	△131	△138
合計	381,787	415,087

負債及び純資産の部		
区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
固定負債	199,921	233,041
社債	69,999	79,999
長期借入金	115,801	108,113
リース債務	3	31,203
関係会社長期債務	2,051	1,611
退職給付引当金	11,015	11,356
雑固定負債	1,049	757
流動負債	59,912	57,576
1年以内に期限到来の固定負債	28,519	19,174
短期借入金	1,500	-
買掛金	7,865	5,031
未払金	1,174	16,580
未払費用	4,736	5,892
未払税金	1,374	1,248
預り金	352	134
関係会社短期債務	8,144	8,467
諸前受金	163	988
役員賞与引当金	80	58
負債合計	259,833	290,617
(純資産の部)		
株主資本	121,097	123,148
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	106,643	108,693
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	105,678	107,728
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	89,500	93,500
繰越利益剰余金	7,178	5,228
自己株式	△273	△273
評価・換算差額等	856	1,321
その他有価証券評価差額金	856	1,321
純資産合計	121,954	124,469
合計	381,787	415,087

損益計算書

費用の部		
区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	147,042	151,864
電気事業営業費用	146,810	151,670
汽力発電費	60,709	66,599
内燃力発電費	16,715	16,097
新エネルギー等発電費	57	57
他社購入電力料	16,873	17,114
送電費	7,652	7,321
変電費	4,689	4,792
配電費	14,644	14,353
販売費	5,265	5,294
休止設備費	-	183
貸付設備費	8	8
一般管理費	15,662	14,648
再エネ特措法納付金	-	993
電源開発促進税	2,795	2,747
事業税	1,783	1,573
電力費振替勘定 (貸方)	△46	△115
附帯事業営業費用	231	194
電気温水器賃貸事業営業費用	125	83
心線賃貸事業営業費用	105	110
営業利益	(10,844)	(7,047)
営業外費用	3,215	3,376
財務費用	2,900	2,900
支払利息	2,867	2,866
社債発行費	33	33
事業外費用	314	476
固定資産売却損	7	3
雑損失	307	472
当期経常費用合計	150,257	155,241
当期経常利益	8,059	4,309
税引前当期純利益	8,059	4,309
法人税及び住民税	1,040	992
法人税等調整額	1,968	218
法人税等合計	3,008	1,210
当期純利益	5,050	3,098

収益の部		
区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	157,886	158,911
電気事業営業収益	157,703	158,754
電灯料	72,032	70,755
電力料	84,708	86,066
再エネ特措法交付金	-	1,116
電気事業雑収益	962	816
附帯事業営業収益	182	157
電気温水器賃貸事業営業収益	42	5
心線賃貸事業営業収益	140	152
営業外収益	430	639
財務収益	307	288
受取配当金	272	258
受取利息	35	30
事業外収益	123	350
固定資産売却益	7	-
雑収益	116	350
当期経常収益合計	158,317	159,550

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 其他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備金	利益準備金	其他利益剰余金			利益剰余金合計				
				原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	89,500	7,178	106,643	△273	121,097	856	121,954
当期変動額											
別途積立金の積立					4,000	△4,000	-		-		-
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048		△1,048
当期純利益						3,098	3,098		3,098		3,098
自己株式の取得								△0	△0		△0
自己株式の処分						△0	△0	1	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										465	465
当期変動額合計	-	-	-	-	4,000	△1,950	2,049	0	2,050	465	2,515
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	93,500	5,228	108,693	△273	123,148	1,321	124,469

■総資産営業利益率(ROA)の推移



$$ROA(\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産(期首・期末平均)}} \times 100$$

■自己資本比率の推移



$$\text{自己資本比率}(\%) = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

■有利子負債残高の推移

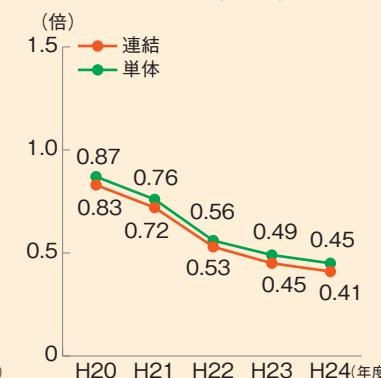


■自己資本当期純利益率(ROE)の推移



$$ROE(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期首・期末平均)}} \times 100$$

■株価純資産倍率(PBR)の推移



$$PBR(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

■株価収益率(PER)の推移



$$PER(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

吉の浦火力発電所の営業運転開始について

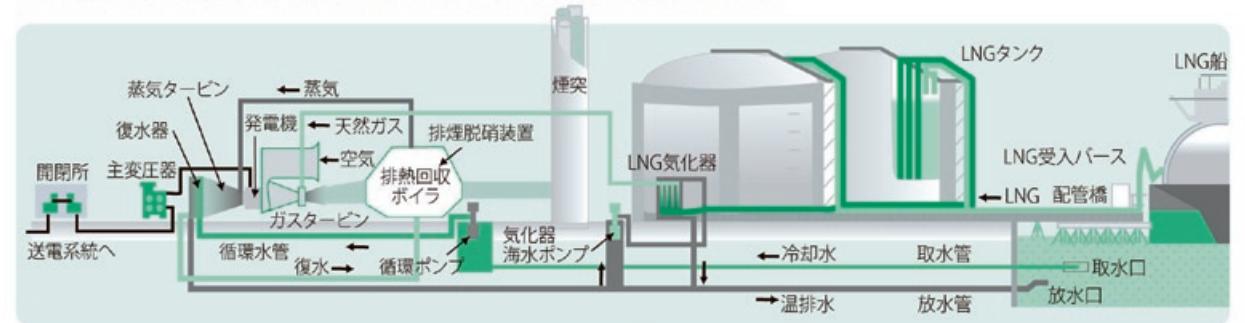
電力の安定供給やエネルギーセキュリティーの向上、地球温暖化対策等を目的に、平成19年より中城村において当社初のLNG（液化天然ガス）を燃料とする吉の浦火力発電所の建設を進めてきましたが、平成24年5月に燃料となるLNGを初受け入れし、平成24年11月27日に1号機が、平成25年5月23日に2号機が営業運転を開始しました。

■ 吉の浦火力発電所の概要

所在地：沖縄県中頭郡中城村
 敷地面積：約19ha
 発電方式：LNGコンバインドサイクル発電方式
 出力：25.1万kW×2機
 燃料の種類：LNG（液化天然ガス）
 タンク容量：14万kℓ×2基
 パース・配管橋：約1,350m
 煙突高：地上高80m

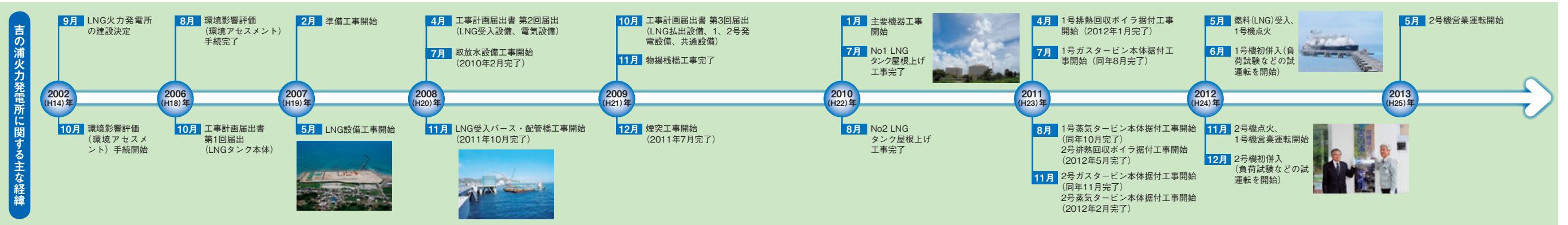


■ 発電設備の概念図（LNGコンバインドサイクル発電システム）

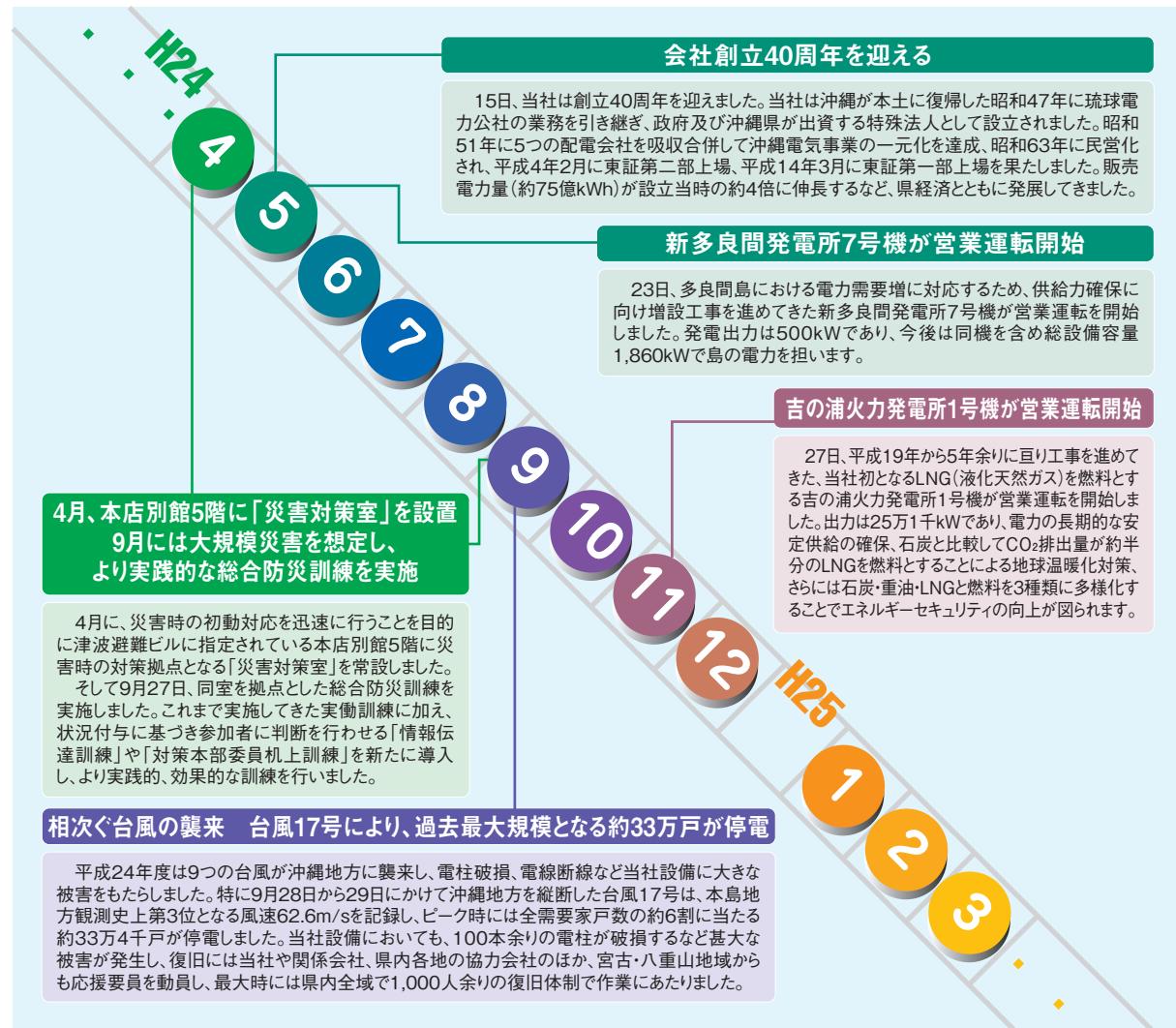


LNGコンバインドサイクル発電システムとは、LNGの燃焼ガスで回すガスタービンと、その排熱で作った蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた発電効率の向上を図った複合発電方式です。

発電効率は約51%と従来型火力に比べ10ポイント程度高く、また、燃料のLNGは、燃焼しても硫黄酸化物やばいじんが発生しないという特徴があります。



沖縄電力のこの1年



単元未満株式の買取・買増請求について

当社株式の市場での取引は100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（100株未満の株式）を市場で売買することはできません。

当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しており、これらについての手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

【買取請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格にて買い取るよう当社に請求することができる制度

（例）株主さまが70株をご所有の場合



【買増請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて100株（1単元）となるように、市場価格にて単元未満株式を売り渡すよう当社に請求することができる制度

（例）株主さまが70株をご所有の場合



お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。

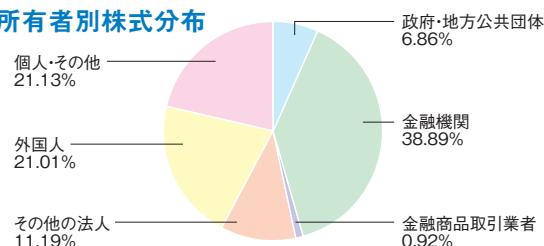
特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売却できません（単元未満株式の買取請求を除く）。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。お手続きの詳細は、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。

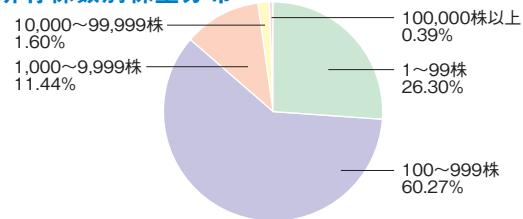
特別口座の口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711（通話料無料、平日9：00～17：00）

- ・発行済株式の総数 17,524,723株
- ・当年度末株主数 8,254名

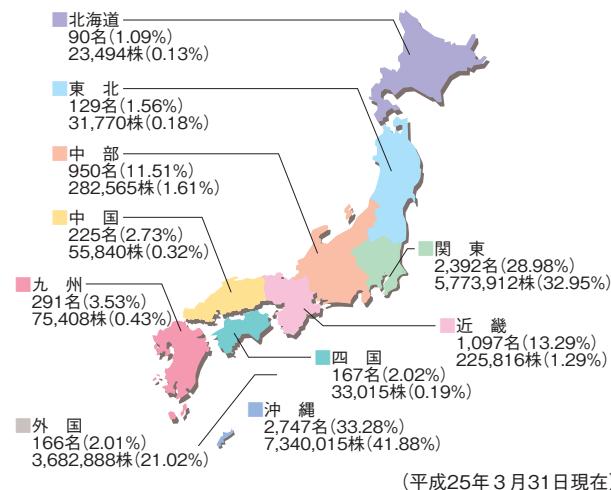
所有者別株式分布



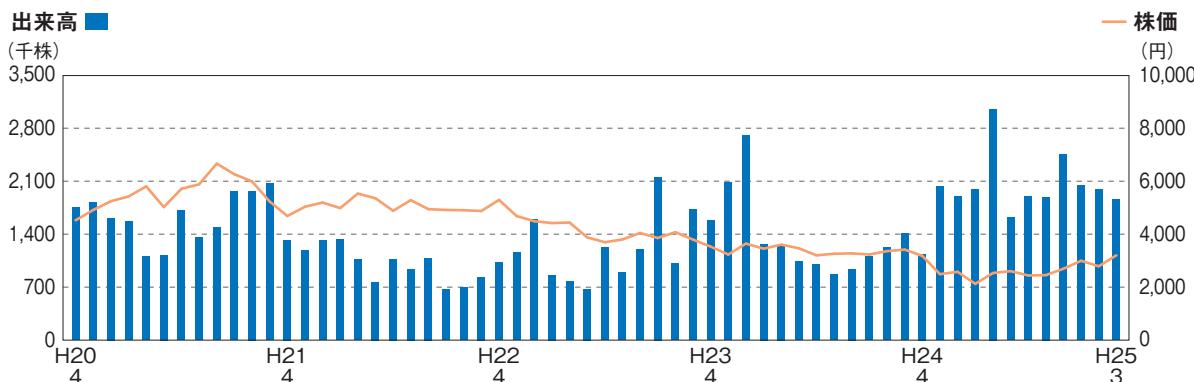
所有株数別株主分布



地域別分布



株価(月末終値)・出来高の推移



- 会社の目的 (定款記載)
- (1) 電気事業
 - (2) 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - (3) 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - (4) ガス供給事業
 - (5) 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - (6) 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - (7) 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - (8) 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - (9) 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - (10) 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - (11) 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - (12) ホテル、マリレジャー施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - (13) 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - (14) エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - (15) 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 3,000万株
 発行済株式の総数 1,752万4,723株
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,540名

本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
 東京支店 東京都港区南青山一丁目15番9号
 那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
 浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
 うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
 名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
 宮古支店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
 八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成25年3月31日現在)

取締役会長	石 嶺 伝 一 郎
取締役社長	大 嶺 満
取締役副社長	池 宮 力
取締役副社長	知 念 克 明 直
常務取締役	玉 城 直
常務取締役	古 堅 幹 也
常務取締役	山 城 克 己
取締役	恩 川 英 樹
取締役	仲 里 武 思
取締役	桑 江 登
取締役	本 永 浩 之
取締役	島 袋 清 人
取締役(社外)	小 禄 邦 男
常任監査役	石 川 清 勇
監査役(社外)	比 嘉 正 輝
監査役(社外)	野 崎 四 郎
監査役(社外)	阿 波 連 光

(平成25年6月27日現在)